

地域を基盤としたソーシャルワーク実践展開に おけるソーシャルワーク理論モデル・ アプローチ活用の課題

～専門職大学院におけるソーシャルワーク実践理論教育をとおして～

木戸 宜子 ・ 木幡 伸子

Issues of Utilizing the Personal Support Theories in the Community based Social Work Practice

Noriko Kido ・ Nobuko Kohata

Abstract: This article reports on some challenges of the applicability about personal support theories of social work in the community based practice. We investigated 131 case reports that students presented in the class of the Professional Graduate School in 2006~2010. The personal support theories used for case study are Role theory 36, Communication theory 30, Task-centered approach 29, Ego psychology 26, Crisis intervention approach 7, and so on. As a result of having analyzed the contents of their support plans, the support targets of 29 case reports disagree with the conventional approach and 14 case reports base on medical model. The practitioners' situation is related to this result, there is the issue as the conventional personal support theories do not regard to the practice situation. There are the challenges to use the personal support theories as regards to their collaboration and a preventive perspective in the community based practice.

Key Words: Community based social work practice, Personal support theory, Practice education, Life model, Prevention

要旨: 本稿は、地域を基盤としたソーシャルワーク実践展開に向けて、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチを活用する際の課題について探ることを目的とする。2006～2010年度の専門職大学院の授業で受講生がまとめた131事例を取り上げる。事例の考察に用いられた主なアプローチは、役割理論36、コミュニケーション理論30、課題中心アプローチ29、自我心理学26、危機介入アプローチ7、他である。事例の支援計画の内容を分析した結果、29事例の支援標的の設定が従来のアプローチの活用と異なる、14事例が治療モデルを志向していると捉えられた。これには実践者のおかれている状況が関連しており、従来のソーシャルワーク理論モデル・アプローチはその点を考慮して示していないという問題がある。地域を基盤としたソーシャルワーク実践展開においては、連携協働の中で求められる機能、予防的視点を考慮することが課題である。

キーワード: 地域を基盤としたソーシャルワーク、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチ、実践者教育、生活モデル、予防

はじめに

日本のソーシャルワークは、実践においても理論的にも地域を基盤に考える必要性に迫られている。その中で福祉ニーズの増大、複雑化に伴い、早期にニーズをキャッチし対応する予防活動、多側面から連携して対応する協働体制が重視されている。しかしながらソーシャルワーク実践者には事業や業務として求められる役割も多い中で、それらの成果を示すことは容易ではなく、このままの状況にしておけばソーシャルワークの機能は果たせず、専門性、信頼性を発揮することは難しい。

また一方でソーシャルワークの専門性を示す観点からも、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチが重視されてきている。ソーシャルワーク理論モデル・アプローチは、相談援助、対人支援の指針として学習が進められ、実践現場における活用が必須となってきたⁱ。ソーシャルワーク実践の総合性、包括性を追究するならば、地域を基盤としたソーシャルワークとソーシャルワーク理論モデル・アプローチの両者を、同じ視野においてとらえる必要があるのではないか。それには地域を基盤としたソーシャルワークの展開に向けて、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチがどうつながるのか、どういう課題があるのかを検討する時期にきているⁱⁱ。

本稿では地域を基盤としたソーシャルワーク実践の展開に向けて、対人支援の指針となるソーシャルワーク理論モデル・アプローチを活用する上での課題を明らかにすることを目的とする。そのために専門職大学院での授業をとおして垣間見られる実践の現状、ソーシャルワーク実践者の認識を考察する。

1. 現状

このように考える背景には、専門職大学院の授業においてソーシャルワーク理論モデル・アプローチの実践における適用性の限界を感じたことがある。ソーシャルワーク理論モデル・アプローチを学ぶ科目を開講して8年がたつ。受講生はソーシャルワーク実践者、経験者である。彼らにとって理論は必要と思いつつも実践では使えないと認識されている。理論を座学で習得しただけでは実践に応用するのは難しく、活用してこなかったということだろう。そこではじめは実践場面での様々な対応の意義や成果を説明するために、実践状況をソーシャルワーク理論の観点から考察する必要があると認識していたⁱⁱⁱ。

しかしそれだけではなく、実践者には地域を基盤としたソーシャルワークの実践展開が求められるようになり、そこで求められる機能や役割を遂行しようとする場合に、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチの活用性が見いだせないという状況があるように思われる。特に介護予防や孤立予防など、ソーシャルワーク実践において予防の視点が重要視されるようになってきたが、その成果を上げること、また実感することは容易なことではなく、ソーシャルワーク実践者にとっては実践の目標が不明瞭になっている現状がある。これらは実践状況への応用性や適用性に関する検討が十分になされていないという、ソーシャルワーク理論研究の問題を

表しているといえる。

すなわちソーシャルワーク実践が地域を基盤として展開しようとする中で、ソーシャルワーク理論の位置づけ、実践者にとっての理論活用の目的が不明確になっており、理論が実践に貢献するにはどのような教育を進めていくべきか定まらない状況である。実践状況の変化に対し、ソーシャルワーク理論の適用性を高めなければならない。

2. 地域を基盤としたソーシャルワークとソーシャルワーク理論モデル・アプローチ

ソーシャルワーク実践状況を考察するための理論的視点を整理してみたい。まず地域包括ケアが必要と言われる中で構築されてきた、地域を基盤としたソーシャルワークの枠組みに注目してみたい。地域を基盤としたソーシャルワークでは、人と環境との相互作用に目を向け、ミクロ・メゾ・マクロの視点を含む包括的なアプローチが必要である。ソーシャルワーク実践者の置かれている立場や役割から考えれば、ミクロ、メゾ、マクロのどこかに軸足を置き、そこから他の部分へ展開していくということになる。対人支援などのミクロ的な視点からニーズを集約していく方向もあるし、地域支援からそこに暮らす個人の生活課題に目を向けていくという方向性もある。またその成果を考えるならば、ミクロ・メゾ・マクロの相互に影響性があり、対人支援の成果は利用者のニーズや置かれている状況のみならず、地域や制度などの状況も影響してくることを認識する必要がある。さらに言えば目前の問題に対処するだけでなく、その後の継続的な支援、そして今後起こりうる問題にも対応しようという総合的な取り組みをするねらいがある^{iv}。

このようにみると地域を基盤としたソーシャルワークを実践として展開していくには、多職種チームアプローチや多機関間の連携協働が必要であり、また問題解決だけではない予防的視点も重視される。近年ではソーシャルワーク実践者にも連携や予防の必要性は十分意識されてきているが、一方でその成果がはっきりとはつかめず、示すことも難しい現状になっている。そこでソーシャルワーク理論研究としては、地域を基盤としたソーシャルワークにおける連携協働、予防の意味を問い直し、明確にする必要がある。そのためにはソーシャルワーク実践のプロセスや意味、中心的視点、ねらいなどを的確に示す実践の指針となるような理論が必要である。ソーシャルワーク理論モデル・アプローチは、ソーシャルワークの方法論、専門性を示すものとして重視されており、実践の状況を考察、説明するのに有用である。

ソーシャルワーク理論アプローチは、主に対人支援の指標として用いられている。それは地域を基盤としたソーシャルワークにおいて、ミクロの視点として位置づけられ、メゾ、マクロの視点と連動しながら実践状況を考察することが可能であると考えられる。またソーシャルワーク理論モデルについては、治療モデル、生活モデル、ストレングスモデルと展開してきている。それらをニーズ対応のあり方と考えるとソーシャルワーク実践の目的、方向性を示しているものであり、地域を基盤としたソーシャルワークにおける連携協働、予防の意味について考察するのに適している。これらの視点により、地域を基盤としたソーシャルワークの展開を、ミクロからメゾ、マクロレベルへ実践の視野を拡大していく方向で捉えていく。

3. ソーシャルワーク理論モデル・アプローチの適用性

今日のソーシャルワーク実践は地域を基盤とすることとなっているが、これまでも社会状況や人々のニーズの変化に応じて、ソーシャルワークは実践のあり方を適合させてきた。またそれに合わせて、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチも、実践への適用のあり方を発展させてきた。専門職大学院ではその前提にたって授業を進めている。ここではソーシャルワーク理論アプローチ、ソーシャルワーク理論モデルに分けて、それぞれ整理しておきたい。

(1) ソーシャルワーク理論アプローチの実践適用

心理社会的アプローチ、認知行動療法、ナラティブアプローチなどの、ソーシャルワーク理論アプローチの一つ一つは、理論的には統合や分化という経過をたどりながら、それぞれ独自の考え方や支援展開をもって発展してきている^v。臨床的ソーシャルワークでは、利用者の心理や行動の変容を求めるために、一つのソーシャルワーク理論アプローチでプロセスを説明するという活用の形であった。それが相互連結理論アプローチが言われるようになってからは、事例の状況や利用者の特性をアセスメントする際の視点の特性や、捉える側面の違いと理解されるようになり、ソーシャルワーク理論アプローチを多元的に捉え、選択的に活用するようになった^{vi}。

日本のソーシャルワーク実践においては、他国から導入されたソーシャルワーク理論アプローチがその時々の実践状況に応じて活用されてきたが、今日では利用者への継続的支援、長期的な生活支援の必要性とあいまって、状況変化や支援段階に応じてソーシャルワーク理論アプローチを選択的に活用するように応用されてきている^{vii}。また実践においてチームアプローチが必然となっている状況では、事例検討などの機会に一つの事例について多側面からアセスメントをするのに活用されることもある。

特に一つの事例を複数のソーシャルワーク理論アプローチでアセスメントすると、各々が捉えている側面や適用範囲の違いが明確になる^{viii}。同じ場面や事例でも適用されているソーシャルワーク理論アプローチによって捉える側面が異なり、説明のしかたや関わり方が違ってくる。カンファレンスやスーパービジョンで実践者によってアセスメントや支援方針の違いが生じるのは、捉えている側面、適用されているソーシャルワーク理論アプローチが異なるためであると理解できる。

このように、実践状況に合わせてソーシャルワーク理論アプローチ活用のしかたは変化をしてきた。利用者の主体性や特性をふまえた生活支援を考えれば、多側面からのアセスメントが必要になるし、長期的な生活支援を考えれば、段階的にアプローチを変えることも必要になる。つまりソーシャルワーク実践者は一つの理論アプローチに固定化して学び、それを実践に活用するという状況ではない。ソーシャルワーク実践者のもつ視点や志向性などを、実践的な視野における一つの側面として理解し、それに見合うソーシャルワーク理論アプローチを選択的に活用する形になる。

(2) ソーシャルワーク理論モデルの実践適用

ソーシャルワーク理論モデルは、治療モデルから生活モデル、ストレングスモデルへと拡大してきた。それには利用者が生活上で抱えている課題や問題が、相談や福祉サービスだけで解決できないことも多く、利用者が課題や問題を抱えながら生活することを支援するのもソーシャルワーク実践者のすべきことと認識されてきた経過がある。さらには生活する利用者の主体性に目を向け、課題や問題にとりくむ意欲や力、その人のもつ強みを活かしていくという支援のあり方につながってきた。

さらに今日では要介護者が増加してきたこと、孤立の問題が顕在化してきたことなどから予防が重要視されてきている。包括的実践を志向する地域を基盤としたソーシャルワークにおいては、予防機能を明確にした実践モデルを構築していく必要がある。しかしながら予防とは、問題対応のように課題や困っていることが解決、改善されるというような明確な成果は得られにくい。予防の成果はすぐに表れるものではなく、時にははっきりとした成果の見られないまま終了することも多い。従来、目前の問題対応に迫られてきたソーシャルワーク実践者にとっては、予防の成果がはっきりつかめず達成感も少ないものとなろう。そのため専門性も感じられず、事業を遂行することが目的のようになってしまい、ソーシャルワークの機能や役割にも疑問を抱くことになってしまう。ソーシャルワークにおける予防とその効果性についての考え方を整理する必要がある。

4. 研究概要

研究の目的は、地域を基盤としたソーシャルワーク実践の展開に向けて、対人支援の指針となるソーシャルワーク理論モデル・アプローチを活用する上での課題を明らかにすることである。ソーシャルワーク実践が地域を基盤として展開しようとする中で、ソーシャルワーク実践者にとってソーシャルワーク理論モデル・アプローチを活用する目的が不明確になっており、理論が必要と思いつつも実践では使えないという認識になっているのは、具体的にどのような状況なのかを把握することである。そのためにソーシャルワーク実践者を対象としたソーシャルワーク理論学習の機会となっている、専門職大学院の授業内容、受講生の実践状況などをとりあげ、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチ活用についての課題を考察してみる。

受講生の実践経験年数、所属機関の種別などは実に多様であるが、受講対象を社会福祉士・精神保健福祉士の有資格者等としており、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチに関する基礎的な理解はある人たちである。授業では、実践のねらいや根拠を明確にするために、各自の事例状況や支援過程をとりあげ、1つのソーシャルワーク理論アプローチの視点に基づくアセスメント、生活モデルやストレングスモデルの視点から支援計画を再検討している。これに沿って具体的な実践状況、行われていることの意味を考察する。この結果については毎年、授業の最終段階で加工・匿名化したうえで事例報告として事例集にとりまとめ、受講生に配布している。

本研究では、2006～2010年度の事例集に掲載されている131事例をとりあげる。まずアセ

メント・支援計画に用いているソーシャルワーク理論アプローチの種別、事例対象者の分野・領域、支援計画の内容を一覧表に整理した。支援計画の内容については、支援標的、活用されているソーシャルワーク理論モデルは何かといった観点から分析を行った。131事例について、考察に用いているソーシャルワーク理論アプローチの種別とその内訳は、役割理論 36、コミュニケーション理論 30、課題中心アプローチ 29、自我心理学 26、危機介入アプローチ 7、心理社会的アプローチ 1、家族療法 1、エコロジカルアプローチ 1であった。また取り上げられている事例の分野・領域の割合は、高齢者支援が最も多く全体の約4割、障がい者支援、子ども家庭支援、病院・精神保健、その他（社協、母子支援など）はそれぞれ約1.5割であった^{ix}。

それぞれの事例の支援計画の内容について分析した結果、多くは授業のねらいにそった視点が認められたが、一部については支援標的の設定が従来のソーシャルワーク理論アプローチの活用と異なると捉えられた。課題中心アプローチに基づいて支援計画をたてた29事例のうち13事例にそのような特徴が見受けられた。同様に役割理論の36事例中12事例、コミュニケーション理論の30事例中4事例にそのような特徴が見受けられた。また全体131事例のうち14事例の支援計画は、治療モデルの視点になっていると捉えられた。これらの結果には、実践者の置かれている状況がなんらか関連していると思われた。

そこで実践者が置かれている状況を明らかにし、ソーシャルワーク実践者のソーシャルワーク理論の活用の課題を探るために、地域を基盤としたソーシャルワークにおいて、ソーシャルワーク理論アプローチを活用する際のメゾ、マクロの影響を考察する。またソーシャルワーク理論モデルの活用について、継続的支援の観点からその効果性について考察する。

なお本研究は、日本社会事業大学研究倫理規範に基づいて進めている。

5. ソーシャルワーク理論アプローチ活用の課題

ソーシャルワーク理論アプローチの実践適用について、専門職大学院の授業を通して見えてきた実践上の問題点を整理し、地域を基盤としたソーシャルワークを展開する際の課題と対応策を探ってみたい。

授業では、ソーシャルワーク理論アプローチの実践適用の発展過程をふまえ、多元的・選択的活用を前提に進める。自我心理学、課題中心アプローチ、問題解決アプローチ、コミュニケーション理論、役割理論などを取り上げ、それぞれのソーシャルワーク理論アプローチの持つ概念を比較しながら特徴をつかみ、ソーシャルワーク理論アプローチの考え方を実践に結びつけることに主眼をおいている。受講生はソーシャルワーク実践者・経験者であるので、ソーシャルワーク理論アプローチを学んでからそれを実践に適用してみるという順序にはならない。実践を考察する視点としてソーシャルワーク理論アプローチを学び、それをを用いて実践場面や事例の状況を客観的に説明するというプロセスになる。しかし実践におけるソーシャルワーク理論アプローチの活用について、授業をとおして感じてきた課題がある。授業では利用者のアセスメントにソーシャルワーク理論アプローチを活用することを示してきたが、受講生の受けとめ方は必ずしもそうではなかったのである。

(1) アセスメント、支援標的に関する問題

例えば課題中心アプローチのアセスメントでは、利用者の抱えている課題の多さや複雑さ、それらに取り組む利用者の力に焦点をあて、利用者がその解決に向けて取り組んでいく過程に視点があたる。しかし受講生の支援標的を捉える視点は、利用者が抱えている課題や取り組む課題よりも、ソーシャルワーク実践者が対応すべき課題に向けられていることが多い。利用者の課題やニーズをソーシャルワーク実践者が対応する課題と捉え、ソーシャルワーク実践者を課題に取り組む主体と考えているようである。これは利用者の状況やニーズのアセスメントよりも、まず業務としてソーシャルワーク実践者は何をすべきか、すなわちソーシャルワークの機能や業務指針などから考えているといえるだろう。

また役割理論やコミュニケーション理論では、アセスメントの焦点の相違が表れていた。これらの理論は人と人との関係性を捉える視点に特徴があるので、家族内の役割関係やコミュニケーションの問題に焦点があたる。しかし受講生の支援標的を捉える視点はそればかりではなく、ソーシャルワーク実践者が利用者に拒否されているとか受け入れてもらえないなど、利用者との関係性にも向けられることが多い。

このようにソーシャルワーク実践者たちが、自らの対応する課題を第一に考える姿勢や、利用者との関係性における問題状況を捉える視点とは、今日のソーシャルワーク実践状況の特性を表すものといえる。ソーシャルワーク理論アプローチの活用のあり方について、伝統的な臨床的ソーシャルワークではソーシャルワーク実践者が客観的な立場でソーシャルワーク理論アプローチを用い、利用者や利用者の置かれている状況をアセスメントしていたが、今日の実践状況ではソーシャルワーク実践者も事例や場面の一員として存在し、メゾ、マクロレベルの影響を強く受けているのである。このような視点の相違は、地域を基盤としたソーシャルワークを展開する際の課題にもなってくると思われる。

(2) 支援の役割に関する問題

このような今日の実践状況の特性について、役割理論を用いて考察してみたい。役割理論は、社会における人々の役割関係や置かれている立場などに焦点をあてるので、ソーシャルワーク実践者や支援チーム、利用者や家族の役割をとおして、今日の実践状況を考察するのに適している。ここでは要介護者がサービスを拒否したり、支援を受け入れないという、実践においてよくある状況を例にあげて考察する。

役割理論に基づいてソーシャルワークアセスメントをすれば、要介護者が支援やサービスを拒否するという状況は、要介護者自身に役割葛藤や役割移行の問題が生じていると捉えられる。例えば高齢や障がいのために日常生活に支障が生じ、福祉サービスが必要な状況になったが、自分がサービス利用者となることを認めるには気持ちの上で葛藤がある、また社会人という役割からサービス利用者への役割移行が十分ではないなどと捉えられる。そのような状況にある人は、まだサービス利用者という役割を受け入れる準備ができていないので、利用者として扱われることに抵抗するのは当然といえる。

ソーシャルワークの対人支援としては、そのような状況を受けとめ、その人が本来もってい

る役割の価値を認め尊重する、エンパワメントから支援を開始するだろう。サービス利用者という新たな役割を遂行することが、その人がそれまで担ってきた役割の価値を損ねるものではないと認識できれば、利用者役割を受け入れる心理的な余地も出てくると考えられる。支援計画としては「要介護者が自らの役割について考え、利用者役割について考える機会をもつ」ことなどが挙げられる。

しかしながらサービス提供を主に考えると、支援チームとしては日常生活の課題や支障の度合い、サービスや支援の必要性をアセスメントすることになる。そして必要性があるのにサービスや支援を拒否するなど、利用者としての役割や態度をとれないことは問題と捉えられる。支援の役割は、利用者との支援関係やサービス利用契約に基づくものであるため、利用者がその役割を遂行できないということは、ソーシャルワーク実践者もその役割を果たせないということになる。そこで支援方針としては、要介護者がサービス利用者、施設入居者などという役割を遂行できるように支援するということになりやすい。

そうなるソーシャルワーク実践者は、支援チームとソーシャルワークの支援方針が異なる状況下で、大きなジレンマを抱えることになる。そこで実際としては支援チームの一員としてのソーシャルワークの役割を考え、チームの支援方針を優先し、利用者役割を遂行できるように支援するという支援計画をたてている。例えば要介護者に対して、日常生活に支障があるためにサービスや支援が必要なことなどを説明して、利用者としてどうすればいいかを話し合うなどである。チームのカンファレンスでは支援方針の確認、共有が求められるからである。しかし実際に支援を進めてみると、やはり要介護者には役割葛藤があり簡単には進まない。たとえ利用者がサービスや支援を受け入れたとしても、それは利用者本位の支援とはならず、ソーシャルワーク実践者は「これでよかったのか」と気にかかっている。

このような役割に関する問題は、支援チームが利用者の家族に対して、介護やキーパーソンの役割を期待するときにも起こってくる。家族介護者は他にも仕事や育児を抱えて役割過多の状況であったり、兄弟間で誰が老親の介護の役割を担うかという葛藤がある場合もある。それでも支援チームとしては利用者のためにも家族の協力が必要であり、キーパーソンに意見を求める。そこで家族が介護できないと発言したり、キーパーソンとしての役割を果たさなかったりすると、支援チームは非協力的な家族などという問題意識を抱くことがある。このように支援チームが、家族に対して役割を期待するのは、利用者の支援を遂行するためである。さらに背景には、家族は助け合うべきというような、国や地方の文化、風土による価値観が根づいている。ソーシャルワーク実践者自身もその価値観に包含されているため、家族との協力関係を難しくしている場合も多い。

同様に支援チームが方針をたてる際に、利用者よりも家族の意向を優先する状況もよくある。実際に利用者の介護環境を整えなければならないので、家族にどれだけ介護できるかを確認する。また利用者に発言や判断力の低下がある場合には、家族に意見を聞いて方針を決定するのは当然とされる。つまり家族は利用者の意向も代弁していると捉えている。しかし例えば利用者の療養場所を自宅にするか、施設にするかというような場合に、利用者の意見と家族の意見が相反することも多く、必ずしも家族が利用者の意向をくんでいるとはいえない。そのため

ソーシャルワーク実践者が事例検討の機会などに利用者の気持ちを思い返すと、「これでよかったのか」という思いを抱いていることが多々ある。

ソーシャルワークは支援チームの一員として、利用者に対して一体的なサービス・支援を提供する立場にたつ。しかしソーシャルワークアセスメントについては独自の視点があり、利用者の気持ちや意見を擁護するときにはチームの中でジレンマを感じる場合もあるという難しい立場にあるといえる。

(3) チームとの協働に向けて

以上のように、実践においてはチームの支援方針を重視せざるを得ない状況があることが、ソーシャルワーク実践者たちの、ソーシャルワーク理論アプローチを必要と思いつつも実践では使えないという認識につながっているといえる。ソーシャルワーク理論アプローチを用いて支援方針や支援計画をたてても、実際にはそれだけで実践が進むわけではなく、ソーシャルワーク実践者には求められている成果や果たさなければならない機能があり、また考慮しなければならない価値観がある。つまりソーシャルワークの立場は、チームや組織というメゾレベル、社会や文化というマクロレベルの影響を強く受けている。そこでこれらを考慮して、地域を基盤としたソーシャルワークを展開していくにはどのような方策を考えておく必要があるだろうか。

地域を基盤としたソーシャルワークは総合的实践であり、チームアプローチや多職種・多機関間の連携協働によって進められるので、支援目標を共有するのは当然という考えになる。しかし各職の専門性はそれぞれ異なるのに、どの職種も同じアプローチをしなければならないということではないはずである。チームアプローチや多職種・多機関間連携の利点は、異なる視点で多側面からアセスメントやアプローチをすることにより、利用者を取りまく複雑な状況に対応することにある。この利点を活かすには、カンファレンスなどにおいてソーシャルワークアセスメントとそれに基づく支援計画の意図などをきちんと説明する必要がある。

例えば要介護者やその家族に、役割葛藤や役割移行の問題があるというソーシャルワークアセスメントがある場合に、彼らが本来もっている役割の価値を尊重しエンパワメントをするというアプローチは、サービス利用者、キーパーソンという役割遂行を支援する前に必要な支援であることを説明する。性急に利用者やキーパーソンの役割遂行を求めることはラポール構築を難しくし、支援困難な状況を生み出しかねないというリスクも説明する。これが結果的にはチームの支援方針に近づくアプローチになる。

このようにソーシャルワーク理論アプローチの活用は、地域においてチームアプローチや多職種・多機関間連携のもとに実践展開する際に、他職に対してアセスメントや支援計画を説明できる利点がある。チームにおけるソーシャルワークの機能や役割ばかりではなく、利用者の表面化しにくいニーズや、利用者が置かれている複雑な状況については、ソーシャルワークアセスメント、支援計画を伝えていく必要があると考える。

また地域を基盤としたソーシャルワークは、利用者や家族のみならずメゾ、マクロレベルのニーズをも考慮し、チーム、組織、機関間連携などの活動形態をとって展開していく、総合的

実践である。福祉サービスを地域全体に行きわたらせる必要性を考えれば、福祉システムの運営を考え、制度基準に沿ったアセスメントにならざるをえない側面もある。その中で利用者や家族が自らのニーズを的確に提示し、支援やサービスを求めることは大変難しいことである。また自身が気づいていない課題も多い。そこにソーシャルワーク理論アプローチを活用することは、臨床的なソーシャルワークにとどまることなく、利用者や家族の置かれている状況について客観的なアセスメントをもってチームやシステムに説明していくという重要性がある。この点を活かして、さらにシステム全体に向けて働きかけていく必要がある。

6. ソーシャルワーク理論モデル活用の課題

次に、ソーシャルワーク理論モデルの実践適用について、専門職大学院の授業を通して見えてきた実践上の問題点を整理し、地域を基盤としたソーシャルワークを展開する際の課題と対応策を探ってみよう。

地域を基盤とした実践展開において、支援チームや機関間連携の中でソーシャルワークの機能を示していくには、アセスメントのみならず、支援計画を提示しその成果を示すことが必要である。授業では、事例についてのソーシャルワーク理論アプローチに基づくアセスメントに続いて、ストレングスモデルに基づき、利用者が課題に取り組む支援計画を検討する。その中で支援目標を検討する際には、問題点の中にあるストレングスを探究し、その問題点こそが強みになると考える^x。単にストレングスを捉えるのではなく、問題点こそが強みになると考えるのは、事例状況における問題点の解決が難しいからこそ、それを抱えながら人が生活することの意味、生活モデルの意義を理解することが必要だからである。また人が問題を抱えながら生活することにとりくむ意欲や力を支えることは、今後の対処力の強化につながるものと考え、支援計画の再考としてストレングスを維持・強化する策を検討する。しかしながら具体的な実践事例を用いて支援計画を検討してみると、必ずしもストレングス志向というわけではなかったのである。

(1) 生活モデル・ストレングスモデル活用の問題

生活モデルやストレングスモデルでは、多くの利用者は課題を抱えながらも日々生活することに取り組んでいると捉える。支援目標としては、利用者が取り組んでいることやその力を維持・強化することを考え、利用者の存在を認め尊重し、相談や話しかけを続けるなどの方法が考えられる。しかし実践においては、治療モデルが用いられることが多いように見受けられる。授業で具体的な事例を検討すると、「利用者が～できるようにする」という支援目標が挙げられることが多い。内容としては利用者が日常生活でできないことや、プログラムやサービスを利用しないことを問題と捉え、その解決や改善を図る、治療モデルの視点である。ソーシャルワークの対象となる利用者が、実際に抱えている障がいや生活上の課題とは改善や解決を求めることが容易ではないことを、ソーシャルワーク実践者はよくわかっている。それでも治療モデルの視点になるのはなぜだろうか。実践状況の特性から考察してみたい。

まずソーシャルワーク理論を活用した支援や相談支援となると、利用者の心理や行動の変容に焦点化される臨床的なソーシャルワークの認識が強いということがある。しかし臨床的ソーシャルワークに限らなくても、治療モデルは緊急性があったり、社会生活での適応に大きな支障がある場合などに必要な視点である。今日のソーシャルワークにおいても、緊急性が高い、切迫した状況への対応が、ソーシャルワークに多く求められているという現状があるといえる。

また障がいをもって暮らす利用者の場合には、生活を継続するために行う訓練やサポートもあり、それによって課題や問題が少しずつでも改善されることがあるので、特に治療モデルを意図していなくても、利用者の生活を継続するために「～できるようにする」という支援目標をたてているようである。問題や課題の解決や改善が容易でないということは、実践の評価が難しいということでもある。そのため状況や状態の変化を捉えることによって、支援過程におけるモニタリングや評価を明確にしようとする意図があると思われる。または支援目標を「～できるようにする」と考える場合、利用者の周囲の状況や環境に焦点をあて、その改善を図る計画をたてることも多く、その方が支援計画の成否がわかりやすいからのものである。

つまりソーシャルワークの支援や働きかけに対して、なかなか利用者や状況に変化がみられないと、支援を評価するのは難しいという状況がある。その点、治療モデルは問題の解決や改善など、目標としてめざす点が明確であり、その度合いを評価しやすい。そのためソーシャルワーク実践者が、生活モデルやストレングスモデルを理解していても、支援計画に適用するには課題があるといえる。地域を基盤とした継続的支援のプロセスにおいて、生活モデルやストレングスモデルの視点を活かすには、生活状況を維持・継続しているかを把握するためのモニタリング、再アセスメントを強化していく必要がある。

(2) 予防に向けて

地域を基盤としたソーシャルワークにおいて、今後は予防の視点が重要であり、生活モデルやストレングスモデルの視点が欠かせない。しかし生活モデルやストレングスモデル以上に難しいのは、予防はまだ顕在化していない問題を把握しなければならない点であり、また問題が起こらないという防止が求められる点である。しかしそれでは実践の成果を示し、評価するのは困難ということになる。そこで予防の意味をもう一度見直し、地域を基盤としたソーシャルワークにおける予防支援のあり方を考えてみたい。

予防の意味には、①問題そのものが起こらないように発生を防止すること ②起こっている問題がそれ以上にひどくならないように悪化を予防すること ③問題が発生したり悪化しないようにアセスメントを行い、今後の予測を立てること ④問題が発生したり悪化しても対応できるような体制をつくること などがある^{xi}。

一般的な予防の捉え方は、①のような問題の発生防止ということになる。しかし支援やサービスの対象となるような、すでに生活上の課題を抱えている人々の予防支援を考える場合には、マイクロレベルからのアプローチとして、②の悪化予防や③のアセスメントが重要といえる。ソーシャルワーク実践者が、利用者の予防支援としてアセスメントや今後の予測をすることは、状況としてはまだ顕在化していない課題や問題も示していくことになる。それには見守りや経過

観察といった支援の体制だけではなく、継続的支援としてモニタリング、再アセスメントをしていくプロセスが重要になる。その上でニーズや成果を集約していき、④のようなメゾレベルでの予防体制づくりにつながっていくと考えられる。

今後のソーシャルワーク理論モデルについての学習では、予防支援に向けてのねらいがあることを明確にし、モニタリング、再アセスメント、今後の予測という支援計画のあり方を検討していく必要があると考える。

7. 結論

地域を基盤としたソーシャルワーク実践の展開に向けて、対人支援の指針となるソーシャルワーク理論モデル・アプローチを活用する上での課題を探ってきた。

実践においてはソーシャルワーク実践者のおかれている状況によって、求められる機能や業務指針があり、また支援チームの支援目標を優先する現状があるため、ソーシャルワーク実践者は理論を必要と思いつつも使えないという認識になっていた。その一方でソーシャルワーク実践者は支援内容について、利用者本位の支援になっていないのではないかとジレンマを抱えていた。連携や協働を前提とする地域を基盤としたソーシャルワークの実践状況では、ソーシャルワーク理論アプローチを活用する目的を、利用者の問題解決支援ばかりに焦点化するよりも、個別支援計画をとおして、支援チームに向けてソーシャルワークの意図やねらいを説明すること、システムに働きかけるという意図を明確にする必要がある。そのためにも、ソーシャルワーク実践者がおかれている状況、求められている機能を考慮したソーシャルワーク理論アプローチの選択が必要であり、支援段階によって活用するアプローチの変更を検討する必要がある。

また地域において特に予防が重視される中で、支援計画、支援展開には生活モデル・ストレスモデルの視点が必要であるにもかかわらず、実践の成果についてソーシャルワーク実践者は、利用者の状況や状態の変化を把握することから評価しようとする現状があるため、治療モデルの視点を活用していた。予防の視点が重視される地域を基盤としたソーシャルワークの実践状況では、問題解決から続く継続的支援としてモニタリング、再アセスメント、今後の予測というプロセスが重要となる。つまり予防の意味の中でも特に予測をたてるという機能を強化していくこと、それに基づいて開発やネットワークづくりなどのメゾレベルの実践への展開を検討する必要がある。

すなわち従来のソーシャルワーク理論モデル・アプローチの活用は、ソーシャルワーク実践者のおかれている状況を考慮して示していないという問題がある。ソーシャルワーク理論モデル・アプローチの地域を基盤としたソーシャルワーク実践展開における適用性を高めるには、多職種多機関との連携協働に向けた説明力、発信力として活用すること、また予防の観点から継続的支援、メゾレベルへの展開を志向することが今後の課題といえる。

加えて今後専門職大学院のソーシャルワーク実践理論教育としては、地域を基盤としたソーシャルワークという大きな枠組みの中での、ソーシャルワーク理論モデル・アプローチの活用

性を示していくことが課題であり、具体的な授業方法を検討していきたい。また地域を基盤とした予防支援の理論・実践モデルの研究につなげてしていきたいと考える。

注

ⁱ 社会福祉士養成課程「相談援助の理論と方法」(2009年)

認定社会福祉士制度 研修認証基準細則「ソーシャルワーク理論系科目群Ⅰ」(2012年)

ⁱⁱ 地域を基盤としたソーシャルワークの研究においては、主にジェネラリストソーシャルワークが理論枠組みとなっており、ミクロ・メゾ・マクロと全体的な視野をもつことに貢献している(岩間伸之・原田正樹『地域福祉援助をつかむ』(2012年、有斐閣)、川島ゆり子『地域を基盤としたソーシャルワークの展開～コミュニティケアネットワーク構築の実践』(2011年、ミネルヴァ書房))。一方ソーシャルワーク理論アプローチは臨床的ソーシャルワークを基本としており、地域志向の視点は弱く、個別相談、対人援助の範疇にとどまると言わざるを得ない(フランシス・J・ターナー編集 米本秀仁監訳『ソーシャルワーク・トリートメント 相互連結理論アプローチ 上下』(1999年、中央法規))。

中村は、わが国の福祉実践が入所施設における生活ケアを中心に展開されてきたために、実践上において必ずしもソーシャルワーク理論アプローチを必要としてこなかった点を指摘し、今後の実践展開においてアプローチを積極的に活用する必要性を示している(中村和彦「第8章さまざまな実践モデルとアプローチⅢ 第4節アプローチをめぐる課題」社会福祉士養成講座編集委員会『8 相談援助の理論と方法Ⅱ』(2010年、中央法規))。今後の実践展開とは、今日の福祉実践状況からすれば地域を基盤としたソーシャルワークと捉えることができ、そこでのソーシャルワーク理論アプローチの活用が課題になると考える。

ⁱⁱⁱ 社会福祉士養成のテキストには、ソーシャルワーク理論モデルとして、治療モデル、生活モデル、ストレングスモデルが提示されている。ソーシャルワーク理論アプローチとしては、心理社会的アプローチ(役割理論、自我心理学、システム理論)、機能的アプローチ、問題解決アプローチ、課題中心アプローチ、危機介入アプローチ、行動変容アプローチ、エンパワメントアプローチ、エコロジカルアプローチ、社会構成主義アプローチなどが提示されている(社会福祉士養成講座編集委員会 前掲、岩間伸之・白澤政和・福山和女編著 MINERVA 社会福祉士養成テキストブック3『ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ』(2010年、ミネルヴァ書房))。

^{iv} 木戸宜子『地域を基盤としたソーシャルワーク理論の実践への適用性 社会福祉実践の総合的展開の課題』(2003年、日本社会事業大学大学院 博士論文)

^v 福山和女・荻野ひろみ「第6章ソーシャルワークの実践モデル」p116-117。(岩間・白澤・福山編著 前掲)

^{vi} ターナー 前掲

^{vii} 川村隆彦『ソーシャルワーカーの力量を高める理論・アプローチ』(2011年、中央法規)

^{viii} 福山・荻野 前掲 p115-173。

^{ix} 年度によってカリキュラムの変更や受講生数の変動があり（2010年度は社会福祉学研究科との合同授業）、受講生の実践状況や関心などにより取り上げるソーシャルワーク理論アプローチを変えている。注iiiに提示したようなすべてのアプローチを取り上げられていない点、事例集に社会福祉学研究科受講生の事例が含まれている点については、研究の限界である。

^x 福山和女『3次元の立体把握』（1997年、FK研究グループ）

^{xi} 木戸 前掲 岡村重夫『地域福祉論』（1976年）の予防的社会福祉の考え方をもとに整理した。